



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8566 URL <https://www.r-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 徳晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大澤 洋 TEL 050-1702-4203
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	303,853	△6.9	19,280	10.4	19,522	11.5	13,481	12.2
2021年3月期	326,266	△1.8	17,471	2.7	17,510	2.5	12,019	1.6

(注) 包括利益 2022年3月期 13,511百万円 (8.7%) 2021年3月期 12,428百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	437.34	—	6.9	1.7	6.3
2021年3月期	389.93	—	6.4	1.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,177,723	201,480	17.1	6,536.27
2021年3月期	1,160,706	191,333	16.5	6,207.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 201,480百万円 2021年3月期 191,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,138	△9,548	△5,791	4,827
2021年3月期	38,930	△21,795	△6,962	11,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	3,082	25.6	1.7
2022年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	3,698	27.4	1.9
2023年3月期 (予想)	—	65.00	—	70.00	135.00		30.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	0.7	20,000	3.7	19,600	0.4	13,500	0.1	437.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	31,243,223株	2021年3月期	31,243,223株
② 期末自己株式数	2022年3月期	418,291株	2021年3月期	418,231株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,824,964株	2021年3月期	30,824,993株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	286,374	△8.1	17,897	6.7	18,135	7.9	12,587	9.1
2021年3月期	311,666	△2.8	16,778	1.9	16,806	1.5	11,538	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	408.34	—
2021年3月期	374.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,170,274		197,781		16.9	6,416.29		
2021年3月期	1,154,670		188,585		16.3	6,117.96		

(参考) 自己資本 2022年3月期 197,781百万円 2021年3月期 188,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	326,266	303,853	△22,412	△6.9
営業利益 (百万円)	17,471	19,280	1,808	10.4
経常利益 (百万円)	17,510	19,522	2,011	11.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,019	13,481	1,461	12.2
1株当たり当期純利益	389.93円	437.34円	47.41円	12.2
(取扱高)				
リース&ファイナンス事業 (百万円)	379,614	367,780	△11,833	△3.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5波、第6波と断続的に拡大したことにより、一部では持ち直しの動きがあったものの、経済活動を制限される状況が長期化したしました。加えて半導体不足やサプライチェーンのリスクが顕在化したことにより、企業の設備投資においては厳しい状況が継続しました。

リース業界において、2021年度のリース取扱高は、前年同期比で8.1%減少し、4兆1,811億円となりました。
(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況の中、当社グループにおいては、2020年度よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画(中計)の2年目として、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略を遂行してまいりました。事業成長戦略の下、中長期ビジョン『循環創造企業へ』実現に向け、事業ドメインであるESGに即した事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は減少しましたが、資産利回りの改善に加え、レンタル分野の伸長等により、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。

b) セグメント別の概況

①セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース&ファイナンス 事業	318,148	293,201	△24,946	301,292	274,410	△26,881	16,856	18,790	1,934
サービス事業	5,519	6,561	1,042	3,987	5,192	1,204	1,531	1,369	△162
インベストメント事業	2,598	4,089	1,491	1,944	3,227	1,282	653	862	208
合 計	326,266	303,853	△22,412	307,224	282,830	△24,394	19,041	21,023	1,981

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	235,203	229,121	△6,081	528,929	511,493	△17,436
オペレーティング・リース	17,448	19,497	2,049	30,411	29,505	△906
リース計	252,651	248,619	△4,031	559,341	540,998	△18,343
割賦	78,558	62,627	△15,931	161,696	160,814	△882
融資	48,404	56,534	8,129	200,661	221,951	21,290
リース&ファイナンス事業計	379,614	367,780	△11,833	921,699	923,764	2,064
サービス事業	—	—	—	—	—	—
インベストメント事業	16,410	27,912	11,501	46,962	60,490	13,527
合計	396,025	395,693	△331	968,661	984,254	15,592

【リース&ファイナンス事業】

リース&ファイナンス事業は、収益性重視の方針の下、新規契約獲得利回りの改善が継続しました。取扱高は、融資分野においては堅調に増加したものの、新型コロナウイルス感染症の断続的な拡大に加え、半導体不足や部品の調達難によるリース対象物件の供給面への影響により、リース・割賦分野においては減少しました。また、販売費及び一般管理費の増加を、利回りの改善やレンタル分野の伸長により吸収し、セグメント利益は増加しました。

【サービス事業】

サービス事業は、集金代行サービスにおいては、コロナ禍における非対面・非接触のニーズから、家賃や診療費等の請求に関する取扱件数が継続して増加した結果、全体としても取扱件数は堅調に増加しました。医療・介護報酬ファクタリングサービスにおいては、公的支援等の充実による解約申請が発生しました。また、当連結会計年度より、前連結会計年度に子会社化したエンプラス株式会社の業績を連結業績に反映しております。その結果、売上高は増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

【インベストメント事業】

インベストメント事業は、太陽光発電においては、セカンダリー案件、自家消費モデル等への事業投資、エクイティ投資の実行により、順調に営業資産を積み上げました。住宅賃貸・不動産関連においては、市況を鑑み慎重なスタンスを維持しながら、アセットや条件面を厳選し、ファイナンス手法の多様化を図ったことにより、営業資産は着実に増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	303,853	306,000	2,146	0.7
営業利益 (百万円)	19,280	20,000	719	3.7
経常利益 (百万円)	19,522	19,600	77	0.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,481	13,500	18	0.1
1株当たり当期純利益	437.34円	437.96円	0.61円	0.1

2022年度の経営環境は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に加え、半導体不足や部品の調達難が継続するものと見込まれる一方、企業の設備投資においては、一部で先送りにしていた投資の再開などの動きもあり、徐々に回復するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2020年4月より中期経営計画をスタートさせ、『循環創造企業へ』という中長期ビジョンの下、7つの事業成長戦略と3つの組織能力強化戦略を遂行していくことで、企業価値向上に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高306,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益19,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,500百万円を予想しています。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	1,160,706	1,177,723	17,016	1.5
営業資産 (百万円)	968,661	984,254	15,592	1.6
営業資産以外 (百万円)	192,044	193,469	1,424	0.7
純資産 (百万円)	191,333	201,480	10,147	5.3
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	0.6ポイント	

【総資産】

総資産は、営業資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

【純資産】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて上昇しました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,930	9,138	△29,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,795	△9,548	12,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,962	△5,791	1,171
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	11,028	4,827	△6,201

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が減少しました。これは、前期に実施したリース債権流動化を、当期においては実施しなかったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が減少しました。これは、投資有価証券や社用資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が減少しました。これは、借入金の返済による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	4,827
受取手形及び売掛金	9	10
割賦債権	182,905	183,783
未収貸債権	33,822	30,074
リース債権及びリース投資資産	528,929	511,493
営業貸付金	200,661	221,951
その他の営業貸付債権	35,011	37,383
その他の営業資産	12,452	12,552
賃貸料等未収入金	14,038	13,909
その他の流動資産	36,940	38,590
貸倒引当金	△11,171	△12,727
流動資産合計	1,044,628	1,041,848
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	53,897	61,656
貸貸資産合計	53,897	61,656
社用資産		
社用資産	21,272	26,584
社用資産合計	21,272	26,584
有形固定資産合計	75,169	88,240
無形固定資産		
貸貸資産	431	152
その他の無形固定資産	2,778	3,616
無形固定資産合計	3,209	3,768
投資その他の資産		
投資有価証券	26,370	30,423
破産更生債権等	692	482
繰延税金資産	3,980	4,466
その他	7,347	8,966
貸倒引当金	△692	△474
投資その他の資産合計	37,698	43,864
固定資産合計	116,077	135,874
資産合計	1,160,706	1,177,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,111	20,296
短期借入金	15,218	283
1年内償還予定の社債	50,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	145,247	92,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	—	4,406
コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
支払引受債務	23,095	25,753
リース債務	9	73
未払法人税等	4,202	3,225
賞与引当金	1,135	1,198
役員賞与引当金	77	59
賃貸料等前受金	5,416	5,291
割賦未実現利益	21,209	22,969
その他の流動負債	27,939	31,678
流動負債合計	327,663	280,736
固定負債		
社債	110,000	115,000
長期借入金	480,000	532,500
債権流動化に伴う長期支払債務	40,000	35,594
リース債務	73	88
退職給付に係る負債	860	756
受取保証金	9,782	10,435
資産除去債務	847	1,004
その他の固定負債	145	127
固定負債合計	641,710	695,506
負債合計	969,373	976,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,159	10,159
利益剰余金	174,084	184,175
自己株式	△1,716	△1,690
株主資本合計	190,424	200,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	566
繰延ヘッジ損益	52	428
退職給付に係る調整累計額	△113	△55
その他の包括利益累計額合計	908	939
純資産合計	191,333	201,480
負債純資産合計	1,160,706	1,177,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	326,266	303,853
売上原価	288,564	263,812
売上総利益	37,701	40,040
販売費及び一般管理費		
支払手数料	3,806	4,215
従業員給料及び手当	4,797	5,363
賞与引当金繰入額	1,129	1,198
貸倒引当金繰入額	3,747	2,615
その他	6,750	7,367
販売費及び一般管理費合計	20,229	20,759
営業利益	17,471	19,280
営業外収益		
受取利息	71	41
受取配当金	74	211
投資有価証券売却益	226	—
投資事業組合運用益	27	237
その他の営業外収益	32	35
営業外収益合計	431	525
営業外費用		
支払利息	31	36
支払手数料	170	2
債権売却損	46	—
事務所移転費用	60	—
社債発行費	72	218
その他の営業外費用	12	24
営業外費用合計	392	282
経常利益	17,510	19,522
税金等調整前当期純利益	17,510	19,522
法人税、住民税及び事業税	6,853	6,540
法人税等調整額	△1,362	△498
法人税等合計	5,491	6,041
当期純利益	12,019	13,481
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,019	13,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,019	13,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△402
繰延ヘッジ損益	△9	375
退職給付に係る調整額	160	57
その他の包括利益合計	408	30
包括利益	12,428	13,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,428	13,511
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,159	164,839	△1,720	181,175
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益			12,019		12,019
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,245	3	9,248
当期末残高	7,896	10,159	174,084	△1,716	190,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	711	61	△273	499	181,675
当期変動額					
剰余金の配当					△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益					12,019
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	△9	160	408	408
当期変動額合計	257	△9	160	408	9,657
当期末残高	968	52	△113	908	191,333

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,159	174,084	△1,716	190,424
当期変動額					
剰余金の配当			△3,390		△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益			13,481		13,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,090	26	10,116
当期末残高	7,896	10,159	184,175	△1,690	200,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	968	52	△113	908	191,333
当期変動額					
剰余金の配当					△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益					13,481
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△402	375	57	30	30
当期変動額合計	△402	375	57	30	10,147
当期末残高	566	428	△55	939	201,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,510	19,522
貸貸資産減価償却費	15,571	16,451
社用資産減価償却費及び除却損	1,342	1,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,153	1,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	△103
受取利息及び受取配当金	△145	△252
資金原価及び支払利息	1,400	1,410
社債発行費	72	218
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27	△237
割賦債権の増減額 (△は増加)	△8,770	882
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	1,225	3,747
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	68,564	16,985
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,977	△21,290
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	6,932	△2,372
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△6,214	129
貸貸資産の取得による支出	△20,151	△28,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,183	1,184
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	93	209
その他	△12,596	6,230
小計	46,813	17,723
利息及び配当金の受取額	199	180
利息の支払額	△1,394	△1,337
法人税等の支払額	△6,687	△7,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,930	9,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,067	△4,479
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,089
社用資産の取得による支出	△14,692	△7,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	121	—
その他	842	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,795	△9,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,979	△14,935
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△42,000	3,000
長期借入れによる収入	185,800	145,000
長期借入金の返済による支出	△127,898	△145,247
社債の発行による収入	19,927	59,781
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,773	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,962	△5,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,172	△6,201
現金及び現金同等物の期首残高	856	11,028
現金及び現金同等物の期末残高	11,028	4,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アセットを活用する「リース&ファイナンス」事業、アセットを使わない手数料ビジネスを中心とする「サービス」事業、及び新規事業で構成する「インベストメント」事業に区分整理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース&ファイナンス事業」、「サービス事業」、及び「インベストメント事業」としております。

「リース&ファイナンス事業」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(貸付取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)に加え、法人向け融資・業界特化型融資・マンションローン等の貸付等を行っております。「サービス事業」セグメントは、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、医療・介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。「インベストメント事業」セグメントは、太陽光発電事業、住宅賃貸・不動産関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	318,148	5,519	2,598	326,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	318,148	5,519	2,598	326,266
セグメント利益	16,856	1,531	653	19,041
セグメント資産	1,010,773	59,342	54,798	1,124,914
その他の項目				
減価償却費	15,793	74	976	16,844
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,455	129	26,790	45,375

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	293,201	6,561	4,089	303,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	293,201	6,561	4,089	303,853
セグメント利益	18,790	1,369	862	21,023
セグメント資産	1,011,816	66,188	72,378	1,150,383
その他の項目				
減価償却費	16,672	115	1,506	18,294
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,583	332	24,109	44,025

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,041	21,023
全社費用 (注)	△1,570	△1,742
連結財務諸表の営業利益	17,471	19,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,124,914	1,150,383
全社資産 (注)	35,792	27,339
連結財務諸表の資産合計	1,160,706	1,177,723

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	16,844	18,294	28	25	16,873	18,320
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,375	44,025	92	59	45,468	44,085

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,207.07円	1株当たり純資産額	6,536.27円
1株当たり当期純利益	389.93円	1株当たり当期純利益	437.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,019	13,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,019	13,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,824	30,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。